

## 第2章 一般の退職手当

### 第1節 職員の就職・退職

#### (1) 就職報告等

##### ① 常勤職員の就職

一般職員（再任用職員を除く。）、特別職員及び臨時的任用職員

- 就職報告書（様式第1号）
- 発令の写又は起案文の写

フルタイム会計年度任用職員

- 就職報告書（様式第1号）
- 発令の写又は起案文の写（職員とみなされるに至るまでの間及びみなされるに至った時）
- 勤務日数等証明書（様式第1号の2）

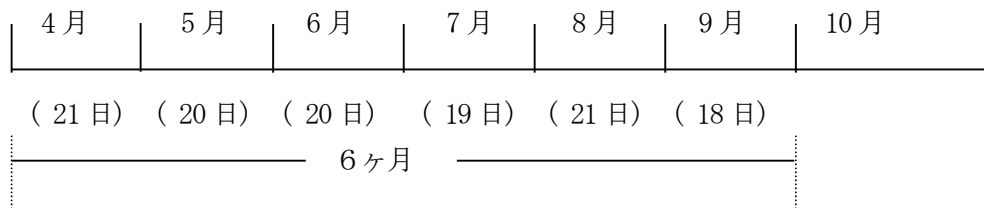
##### ② 特別職の就職

任期満了により退職となるので、再選又は再任された場合であっても、その都度、就職報告書等を新たに提出すること。

##### ③ フルタイム会計年度任用職員の就職（条例第2条第2項）

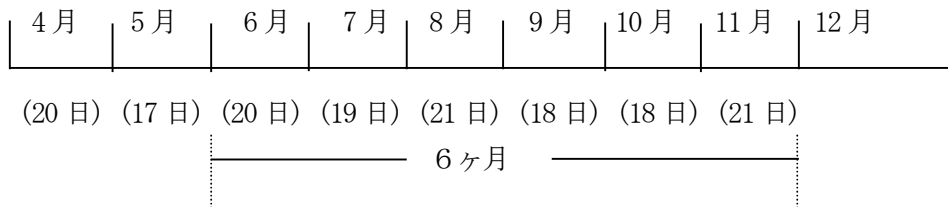
(イ) 常勤の職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続き6月をこえるに至ったときは、職員とみなされる。

〔例1〕 令和3年4月1日で就職した場合



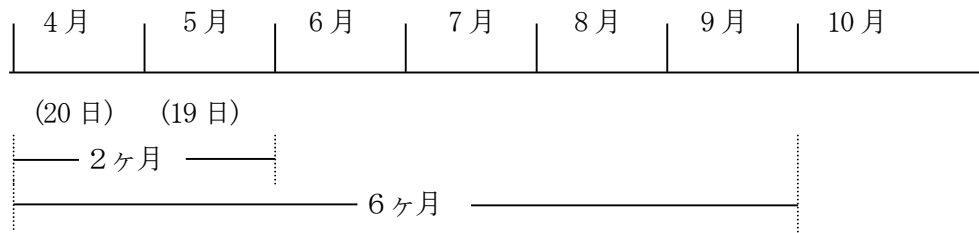
○ 10月1日（7ヶ月目）で加入要件を満たし、加入手続をする。就職年月日は令和3年4月1日、遡及加入及び差額分については、10月分合計表で報告する。

〔例2〕 令和3年4月1日で就職したが勤務期間に勤務日数が18日未満の月があった場合



○ 12月1日（7ヶ月目）で加入要件を満たし、加入手続をする。就職年月日は令和3年6月1日、遡及加入及び差額分については、12月分合計表で報告する。

〔例3〕 令和3年4月1日で就職したが、6月1日に定数内職員として採用された場合



- 6月1日で定数内職員として加入手続をし、前2ヶ月の期間は10月1日(7ヶ月目)で加入要件を満たすので、手続きをする。就職年月日は令和3年4月1日に組合で訂正、前2ヶ月間の差額分については、10月分合計表で報告する。
- (ロ) フルタイム会計年度任用職員の任用期間は「一会計年度の範囲内」とし、原則として1年間の任用を基本としますので、退職手当や社会保険料等を負担しないようにするため、再度の任用の際新たな任期と前の任期との間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることは適切ではありません。  
また、フルタイム会計年度任用職員を採用した場合は、上記例のとおり加入時期をしっかりと把握し、組合加入の手続をとること。このことは、職員の勤務条件の一つの権利であり、所属所の任意的裁量によるものでありません。

※ 組合の加入要件を満たした時点で、雇用保険法の適用除外になります。

#### ④ 就職報告

組合では、組合員のデータを電算処理しておりますので、就職報告書(様式第1号)については、8頁の就職報告書等記入要領を参照の上、記入すること。

#### (2) 退職報告等

退職報告書兼退職手当請求書(様式第2号)

退職、失職、解職、転出又は死亡があったとき。

※ 会計年度任用職員の場合、任用期間満了又は職員とみなされた後にパートタイム会計年度任用職員となったとき又は勤務日数が1月18日以上とならないことが客観的に明らかになったときは、退職とみなす。

#### (3) 専従職員(任命権者の許可を受けて、登録を受けた職員団体の役員等として当該職員団体の業務にもっぱら従事する地方公共団体の職員)

地方公務員法第55条の2第1項ただし書の規定による職員団体専従職員となった場合、又は期間満了若しくは専従職員でなくなった場合には、その旨を書いた文書に辞令の写を添付し報告すること。

#### (4) 自己啓発等休業職員

地方公務員法第26条の5の規定による自己啓発等休業(自己啓発等休業の期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容が公務の能率的な運営に特に資すると認められる場合は除く。)となった場合又は自己啓発等休業でなくなった場合には、その旨を書いた文書に辞令の写を添付し報告すること。

#### (5) 配偶者同行休業職員

地方公務員法第26条の6の規定による配偶者同行休業となった場合又は配偶者同行休業でなくなった場合には、その旨を書いた文書に辞令の写を添付し報告すること。

## 就職等提出書類一覧表

職 区 分 報 告 書 類	一 般 職 員 臨 時 的 任 用 職 員			フルタイム 会計年度任用職員 就 職	特別職員 就 職
	就 職	転 入	転 出		
就 職 報 告 書 (様式第1号)	○	○		○	○
発 令 の 写 起 案 文 の 写	○	○		○	注1○
勤 務 日 数 等 証 明 書 (様式第1号の2)				○	
退 職 報 告 書 兼 退 職 手 当 請 求 書 (様式第2号)			○		
退 職 手 当 を 受 け て い な い こ と の 証 明 書 (様式第3号)		注2○			
退 職 手 当 を 受 け ない こ と の 証 明 願 (様式第4号)			注2○		
履 歴 書		注2○	注2○		
退 職 派 遣 条 例 の 写 協 定 書 の 写			注3○		

注1 首長の場合はなし。

注2 組合構成市町村間及び青森県関係との転入・転出の場合は不要。ただし、青森県関係の病院職員の転入で、組合で退職手当を支給する場合は必要。

- ・組合構成団体以外の複数の前歴期間がある場合は、それぞれの所属所分が必要。
- ・独立行政法人等への復帰前提の転入の場合は不要。

注3 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第10条（退職派遣）の規定による退職の場合に提出すること。

※ 様式は組合ホームページ <https://aomori-taite.jp> からダウンロードできます。

## 就職報告書等記入要領

### 1 コード

(1) 所属所コード (市町村共済組合と同一コード)

〔所属所コード一覧表〕

(令和3年10月1日現在)

所 属 所 名	コード	所 属 所 名	コード	所 属 所 名	コード
( 市 )		板 柳 町	381	( 一 部 事 務 組 合 )	
黒 石 市	204	鶴 田 町	384	中 部 上 北 広 域	803
五 所 川 原 市	205	中 泊 町	387	市 町 村 総 合	806
十 和 田 市	206	( 上 北 郡 )		退 職 手 当 組 合	812
三 沢 市	207	野 辺 地 町	401	黒 石 清 掃	818
む つ 市	208	七 戸 町	402	西 北 五 環 境	819
つ が る 市	209	六 戸 町	405	三 戸 環 境	826
平 川 市	210	横 浜 町	406	西 海 岸 衛 生	829
( 東 津 軽 郡 )		東 北 町	408	西 北 五 広 域 福 祉	830
平 内 町	301	六 ヶ 所 村	411	上 北 教 育 福 祉	834
今 別 町	303	お い ら せ 町	412	交 通 災 害 共 済	839
蓬 田 村	304	( 下 北 郡 )		五 所 川 原 消 防	853
外 ヶ 浜 町	307	大 間 町	423	下 北 医 療	857
( 西 津 軽 郡 )		東 通 村	424	八 戸 地 域 広 域	859
鱒 ヶ 沢 町	321	風 間 浦 村	425	下 北 広 域	861
深 浦 町	323	佐 井 村	426	鱒 ヶ 沢 消 防	862
( 中 津 軽 郡 )		( 三 戸 郡 )		十 和 田 地 域 広 域	863
西 目 屋 村	343	三 戸 町	441	田 子 高 原 広 域	867
( 南 津 軽 郡 )		五 戸 町	442	久 吉 ダ ム 水 道	868
藤 崎 町	361	田 子 町	443	青 森 地 域 広 域	874
大 鰯 町	362	南 部 町	445	北 部 上 北 広 域	877
田 舎 館 村	367	階 上 町	446	つ が る 西 北 五 広 域	879
( 北 津 軽 郡 )		新 郷 村	450		

## (2) 共済区分コード

コード	区 分
0	共済組合にも加入
1	退職組合のみ加入
2	異なる所属所で両組合に加入

## (3) 内部所属コード

コード	区 分
1	本 庁
2	病 院

## (4) 職種コード

特 別 職		一 般 職		
コード	区 分	コード	区 分	説 明
01	市 長	11	一 般 行 政 職	以下のいずれにも該当しない常勤職員
02	町 村 長	12	技 能 労 務 職	国の行政職俸給表(2)の適用を受ける者に相当する職員(企業職の職員を除く。)
03	副市町村長	13	医 師 及 び 歯 科 医 師	国の医療職俸給表(1)の適用を受ける者に相当する職員
05	教 育 長	14	医 療 職 ( 看 護 師 ・ 保 健 師 ・ 技 師 等 )	国の医療職俸給表(2)、(3)の適用を受ける者に相当する職員
06	監査委員・ 副本部長	15	教 育 職 (幼稚園・小中高校等)	国の教育職俸給表の適用を受ける者に相当する職員で教育従事が本務である職員
07	公営企業の 管理者・本 部長	16	消 防 職	消防職員
		17	企 業 職	地方公営企業等の労働関係に関する法律第3条第4項に規定する職員(病院職員を除く。)
		18	会 計 年 度 任 用 職 員	青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例第2条第2項に該当するフルタイム職員
		19	任 期 付 職 員	地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第3条第1項及び第2項並びに第7条第1項に該当する職員
		20	臨 時 的 任 用 職 員	地方公務員法第22条の3第1項及び第4項に該当する職員

## (5) 性別コード

性 別	コ ー ド
男	0
女	1

## (6) 元号コード

区 分	コ ー ド
昭 和	3
平 成	4
令 和	5

## 2 記入要領

### (1) 就職報告書

- ① 「所属」欄は所属所コード一覧表を参照して記入する。
- ② 「共済区分」欄は退職組合、共済組合両組合に加入の場合は「0」、退職組合のみの加入の場合は「1」、異なる所属所で両組合加入の場合は「2」を記入する。
- ③ 「番号」欄は共済組合の組合員番号を使用する。退職組合のみの加入者については退職組合独自の職員番号とする。
  - (イ) 退職組合のみの加入者の番号は右詰めで記入し、1以上の連番で5桁までとする。
  - (ロ) 共済組合加入時に番号が不明の場合は空欄のまま提出する。
- ④ 「内部所属」欄は「負担金に関する合計表」を本庁と病院に区別している所属所は1又は2を、それ以外の所属所は1を○印で囲む。
- ⑤ 「職種」欄は職種コード表により該当のコード番号を記入する。
- ⑥ 「性別」欄は0又は1の該当する方を○印で囲む。
- ⑦ 「生年月日」欄は元号 3昭和 4平成の該当するところを○印で囲み、年月日を記入する。
- ⑧ 「就職年月日」欄は貴所属所に就職した年月日（退職組合加入年月日）を記入する。  
特別職の場合は新任期の就職年月日とする。
- ⑨ 「給料月額」欄は就職時の給料月額を記入する。  
遡及加入で組合加入時までに給料が変わった場合は、遡及時の給料月額と加入時までの給料月額を各々記入する。
- ⑩ 「氏名」欄は「フリガナ」欄にカタカナで左づめで明瞭に記入し、「漢字」欄には楷書で記入する。  
姓と名の間は1字あけて記入する。
- ⑪ 「転入」欄は前歴が通算になる場合のみ転入年月日と転入先を記入する。

### (2) 組合員マスター項目修正報告書(1)

- ① 就職後、氏名・職種等の変更があった場合、提出する。  
(氏名変更の場合は、旧氏名欄にも旧氏名を記入する。)
- ② 所属・区分・番号は必ず記入する。
- ③ 修正する項目欄に修正後のデータを記入する。  
(修正しない項目は空欄にする。)
- ④ 登録済データを取消す場合は、その欄に\*印を記入する。

## 3 その他注意事項

組合員マスター項目修正報告書(1)は3枚複写になっておりますので、3枚ともずれない様に記入し、2枚目と3枚目を提出する。(ホームページに掲載されておりませんので、必要な場合は組合までご連絡ください。)

- |     |       |         |
|-----|-------|---------|
| 1枚目 | …………… | 所属所用    |
| 2枚目 | …………… | 退職組合用   |
| 3枚目 | …………… | 電算センター用 |

様式第1号

# 就職報告書（記載例）

※ 前歴期間のある場合

令和3年 4月 1日

青森県市町村職員退職手当組合長 殿

次のとおり職員として就職したので報告します。

市 町 村 長  
一部事務組合管理者 平内町長 船 橋 茂 久

公  
印

所属所コード		共済区分		番 号			内部所属	職 種	性 別	生 年 月 日			就 職 年 月 日		
3	0	1	0		1	6	0	1 ② 本 病 庁 院	1 3	① 1 男 女	③ 4 昭 平 和 成	5 1 年 5 月 2 5 日 生	元号 5	3 年 4 月 1 日	
氏 名	フリ ガナ	アオモリ タロウ					転 入	元号 5	3 年 4 月 1 日		処 理 欄	退職手当条例上、通算される前歴がある場合に、記載すること。			
	漢 字	青 森 太 郎						青森県立中央病院							
異 動 年 月 日		給 料 月 額		通 算 期 間 等											
元号 5		3 年 4 月 1 日		440,000		市 町 村 等 名		就 職 年 月 日		退 職 年 月 日		元号	年 月 日	区分	整理番号
		年 月 日						年 月 日					年 月 日		—
		年 月 日						年 月 日					年 月 日		—
		年 月 日						年 月 日					年 月 日		—
		年 月 日						年 月 日					年 月 日		—

## 勤務日数等証明書

氏名	ふりがな あおもり いちろう	職名	フルタイム会計 年度任用職員		業務	一般事務補助	
	青森 一郎		時間外手当等は含まない金額 を記載すること。				
年区分	月区分	勤務日数			給料額		
		実働	有給休暇	計(A)	日額(B)	月額(A×B)	月額(定額)
令和3年	1月	19日	0日	19日	6,350円	120,650円	円
3年	2月	18日	0日	18日	6,350円	114,300円	円
3年	3月	20日	1日	21日	6,350円	133,350円	円
3年	4月	20日	1日	21日	円	円	146,100円
3年	5月	18日	0日	18日	円	円	146,100円
3年	6月	20日	2日	22日	円	円	146,100円
年	月	日	日	日	円	円	円
年	月	日	日	日	円	円	円
年	月	日	日	日	円	円	円
年	月	日	日	日	円	円	円
年	月	日	日	日	円	円	円
年	月	日	日	日	円	円	円

青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例第2条第2項の規定による職員について定められている勤務時間以上勤務した日数等は、上記のとおり相違ないことを証明する。

令和3年7月1日

市 町 村 長 六 戸 町 長  
一部事務組合管理者 吉 田 豊

公  
印

青森県市町村職員退職手当組合長 殿



※ 改姓の場合

令和 3 年 10 月 1 日

組合員マスター項目修正報告書(1) (記載例)

青森県市町村職員退職手当組合長殿

市 町 村 長

一部事務組合管理者

南部町長 工藤 祐直

公  
印

次のとおり修正があったので報告します。

所属所コード			共済 区分	番 号		
4	4	5	0		3	0 0

内部所属	職 種	性 別	生 年 月 日	就 職 年 月 日
1 2 本庁 病院		0 1 男 女	3 4 昭平 年 月 日	元号 年 月 日

氏名、旧氏名欄は、フルネームで記載すること

氏 名 (フリガナ)	旧 氏 名 (フリガナ)	転 入 年 月 日
サトウ ユミコ	キムラ ユミコ	元号 年 月 日
氏 名 (漢 字)	旧 氏 名 (漢 字)	転 入 先 (漢字)
佐藤 由美子	木村 由美子	

注 意 事 項

1. 所属、区分、番号は必ず記入すること。
2. 修正する項目欄に修正後のデータを記入すること。(修正しない項目は空欄にすること。)
3. 登録済データを取り消しする場合はその欄に\*印を記入すること。